



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大福

上場会社名 株式会社 高田工業所
コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高田 寿一郎
(氏名) 牟田 郁二
TEL 093-632-2631
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,869	△4.1	△715	—	△752	—	△539	—
24年3月期	39,478	△4.0	1,029	△22.2	1,044	△17.1	534	△28.5

(注) 包括利益 25年3月期 △376百万円 (—%) 24年3月期 609百万円 (△14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	△85.28	—	△5.8	△3.1	△1.9
24年3月期	75.25	15.90	5.6	4.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	23,394	8,822	37.7	840.44
24年3月期	25,175	9,852	39.1	914.98

(参考) 自己資本 25年3月期 8,821百万円 24年3月期 9,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	552	△141	△374	1,786
24年3月期	765	△534	△1,078	1,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	13.3	1.1
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、26年3月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	20,000	2.5	300	124.6	270	130.9	120	110.4	18.95
通期	40,000	5.6	600	—	550	—	250	—	32.03

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細はP15「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	7,220,950 株	24年3月期	7,220,950 株
25年3月期	889,737 株	24年3月期	888,672 株
25年3月期	6,331,639 株	24年3月期	6,332,576 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,507	△8.3	△842	—	△820	—	△581	—
24年3月期	36,527	△2.4	874	△23.3	945	△17.2	484	△28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△91.77	—
24年3月期	67.42	14.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	22,622		8,475		37.5		785.81	
24年3月期	24,754		9,703		39.2		891.55	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,475百万円 24年3月期 9,703百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	0.3	230	200.3	250	132.3	120	127.9	18.95
通期	35,700	6.5	490	—	460	—	200	—	24.13

(注)通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、2ページから4ページまでの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

○B種株式(優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	百万円
24年3月期	—	0 00 0	—	11 52 8	11 52 8	57
25年3月期	—	0 00 0	—	0 00 0	0 00 0	—
26年3月期(予想)	—	—	—	未定	未定	—

(注) 平成26年3月期の予想につきましては、配当年率が平成26年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	24
(1) 受注、完成工事高の概況(個別)	24
(2) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要による景気の下支えに加え、昨年末の政権交代に伴う景気浮揚策(アベノミクス)への期待を見越した円安・株高により、設備投資や個人消費の改善を後押しする動きも見られましたが、世界経済の減速や長引くデフレの影響が続き、景気回復の足どりは重く、依然として低迷した状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、グローバル経済に対応する為お客様の国内生産設備の海外シフトや再編・統廃合等による市場規模縮小の動きが続きました。また、国内粗鋼生産量・エチレン生産量等が減少傾向で推移するとともに、多くの原子力発電所が停止し、新たな建設も中断を余儀なくされている中、お客様の国内設備投資動向も慎重姿勢が続き、工事案件は減少し、熾烈な価格競争が継続いたしました。

このような情勢の中、当社グループは、平成24年度から平成26年度までを実施期間とする『中期経営計画』の初年度として、基本方針であります「TAKADAグループとして将来の飛躍に向け、攻めの姿勢で拡大を志向する」のもと、従来からの経営ビジョン『屈強なパートナー企業』・『新ビジネスモデル創出型企業』の精神を踏襲しながら、各事業における確実な戦略遂行と経営基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度における事業戦略の方向性並びに主要施策の進捗状況は、次のとおりであります。

①事業戦略の方向性

事業分野		方向性
プラント事業	メンテナンス	○既存顧客のシェア維持・拡大 ○新規拠点・顧客の開拓推進 ○保有メンテナンス技術による優位性の確保
	建設	○建設工事施工体制の構築とコスト競争力の強化
海外事業		○既存事業基盤の強化、新規拠点における事業化
原子力事業		○既設プラントの改修工事及び安全対策工事への対応
装置事業		○超音波カッティング装置及び枚葉式ウェット処理装置の販売拡大と量産化

②主要施策の内容

○事業戦略

◇プラント事業

当連結会計年度は、既存のお客様のシェア維持・拡大に努めるとともに、新規のお客様の開拓を推進してまいりました。また、当社グループが保有するメンテナンス技術の優位性を活かし、プラントの機器、回転機械、配管等に対する設備診断技術をお客様にPRを行うことにより、安定基盤として保全事業の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、お客様の需要調整に伴う国内生産設備の閉鎖、設備の休止等が続き、設備投資案件の中止や延期もある中、建設工事の大幅な受注減少に加え、拡大を進めてきた保全工事につきましても、契約条件の見直しや熾烈な価格競争により、収益性が改善されない状況が継続いたしました。

◇海外事業

お客様の海外進出をサポートできるグローバルパートナーとしての地位確立を目指し、経営資源の積極的な投入を図ることで、引き続き経済成長が見込まれる東南アジア地域を中心とした海外事業展開を推進しております。

当連結会計年度は、海外事業推進体制の構築を進めるため、海外事業対応要員の確保及び将来を見据えた人材育成に向けた検討、また、既存事業拠点であるシンガポール高田工業(シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド)及び高田マレーシア(スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ)の強化に向けた人的支援を実施してまいりました。

また、建設工事案件への対応力強化、メンテナンス事業拡大に向けた体制・機能強化、新規のお客様の開拓に向けた営業力の強化にも注力してまいりました。

なお、新規事業拠点として、平成24年12月に、タイに現地法人「タイ高田(タイ・タカダ・カンパニー・リミテッド)」を設立し、平成25年2月より運営を開始いたしました。タイは、一昨年の洪水被害により甚大な被害を受けましたが、その後も旺盛な海外投資にも支えられ、復興及び更なる経済成長を続けております。今後は、当法人を東南アジア地域での事業展開の新たな拠点とし、お客様のお役に立てるよう、柔軟に対応してまいります。

◇ 原子力事業

東日本大震災による東京電力福島第1原子力発電所の事故に伴い、原子力事業を取り巻く環境は大きく変化してきております。平成24年9月には、原子力規制庁内に原子力規制委員会が発足し、新たな安全基準の策定が進められ、当社グループのお客様である電力各社様におかれましても、新たな安全基準に迅速かつ適切に対応することにより、早期の再稼働を目指しております。

このような中、当社グループといたしましては、今後のエネルギー政策動向に注視し、中長期的な受注計画に基づき、お客様とのパートナーシップ関係維持に努め、メンテナンスを含む既設原子力発電プラントの工事案件及び新たな安全基準に適合する為の工事案件等について、情報収集活動の活性化を図り、受注量の確保を目指してまいりました。原子力発電所の再稼働の遅れにより、受注済工事、定検工事等の延期もありましたが、原子力工事施工体制の維持管理を図り、併せて当社グループ内における技術・技能の伝承を継続いたしました。

◇ 装置事業

世界経済の低迷と新興国メーカーの台頭により、国内エレクトロニクス関連メーカー各社は業績不振に陥り、国内工場の再編や海外移転・不採算事業からの撤退など大規模なリストラが行われております。お客様は年初予定されていた設備投資の凍結・延期を余儀なくされ、装置事業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

そのような中、「超音波カッティング装置」につきましては、生産性・機能性・コストパフォーマンスを更に高めた新製品「CSX-400シリーズ」を昨年12月にリリースし、量産化の動きが見えてきたSiC製パワー半導体向けを中心に、販売を強化してまいりました。

電子部品などの製品開発や品質検査における断面観察用試料製作工程を効率化する「断面観察用超音波カッティング装置」につきましては、低価格版である「CSX100-Lab」を昨年6月にリリースいたしました。

また、パワー半導体やLED、MEMS、高周波デバイスなどの製造前工程で多くの採用実績を誇る「枚葉式ウェット処理装置」につきましては、国内のマザー工場化・少量生産化の動きを見据え、上位機種である「TWPシリーズ」の特長はそのままにコンパクトで低価格・短納期を実現した装置として「TWPmシリーズ」を昨年12月にリリースいたしました。

販促活動といたしましては、装置事業の技術拠点として昨年1月にオープンしたテクニカルセンターを活用し、お客様の装置見学や装置デモを行うなど積極的な展開を行ってまいりました。

○財務・経営資源戦略

◇ 投資・財務計画

当連結会計年度は積極的な設備投資の実行は抑制し、固定費の削減に努めてまいりました。

なお、優先株式の処理につきましては、優先株主である福岡銀行様が、平成24年7月17日付で、当社定款規定に基づき、当社に対し、B種株式の一部(625千株)の取得請求権を行使されましたため、当社は本B種株式の一部を取得すると引換えに、D種株式(500千株)・E種株式(125千株)を交付いたしました。その後、当社は平成24年7月31日付で、優先株主様に交付した本D種株式・E種株式を取得するとともに、平成24年8月31日付で、本B種株式・D種株式・E種株式を消却いたしました。

◇ 人材育成

当社グループの経営資源である「人材」の有効活用と機動性を最大限に発揮するために、「技術・技能の確実な伝承と若手世代の育成」、「中間管理層のマネジメント能力の向上」、「生産性向上のための新たな人事制度の構築」を推進してまいりました。

また、海外既存拠点に対する人的支援並びに海外フィールドを活用し、将来的なマネジメント層の育成を図るための仕組みについて検討を実施いたしました。

このような諸施策を推進してまいりました結果、売上面につきましては、海外における子会社の売上高は伸びましたが、国内においては、新規のお客様の開拓推進に加え、一部の化学プラント、石油・天然ガスプラントの定修工事等を確実に受注してまいりましたものの、主要分野である製鉄プラントは減少傾向にあり、また、原子力やエレクトロニクス関連設備等の建設工事が大幅に減少いたしました結果、連結売上高は、16億8百万円減の378億6千9百万円(前期比4.1%減)となりました。

また、損益面につきましては、事前工事計画の徹底、コストダウンの推進等に努めてまいりましたが、熾烈な価格競争による受注価格の下落は想定を大きく上回り、連結営業損失は7億1千5百万円(前期は連結営業利益10億2千9百万円)、連結経常損失は7億5千2百万円(前期は連結経常利益10億4千4百万円)、連結当期純損失は5億3千9百万円(前期は連結当期純利益5億3千4百万円)となりました。

上記の業績状況、当社グループを取り巻く経営環境及び今後の事業戦略等を総合的に勘案いたしました結果、当期の期末配当につきましては、実施を見送らせていただきたく存じます。当社グループといたしましては、株主の皆様のご期待に応えるべく、業績の改善及び早期復配の実現に向けて、引き続き全力を注ぐ所存であります。

(次期の見通し)

平成26年3月期の通期の業績予想につきましては、連結売上高400億円、連結営業利益6億円、連結経常利益5億5千万円、連結当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

※見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、233億9千4百万円で前連結会計年度末より17億8千万円減少となりました。減少の主な要因は、繰延税金資産が2億8千8百万円増加したものの、受取手形が7億6千8百万円、完成工事未収入金が6億5千1百万円、未成工事支出金が5億8千7百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、145億7千2百万円で、前連結会計年度末より7億5千万円減少しました。減少の主な要因は、短期借入金が7億2千万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が8億2千9百万円、未払法人税等が2億3千8百万円、長期借入金が4億1千6百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、88億2千2百万円で、前連結会計年度末より10億3千万円減少となりました。減少の主な要因は、為替換算調整勘定が1億5千6百万円増加したものの、利益剰余金が11億9千3百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1億1千6百万円増加し、17億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金収支は5億5千2百万円の収入(前連結会計年度比27.8%減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失7億5千2百万円、仕入債務の減少額8億5千9百万円の支出と、売上債権の減少額14億8千6百万円、未成工事支出金の減少額5億8千7百万円の収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は1億4千1百万円の支出(前連結会計年度比73.4%減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億2千7百万円と、有形及び無形固定資産の取得による支出3億8千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は3億7千4百万円の支出(前連結会計年度比65.3%減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額7億2千万円の収入と長期借入金の返済による支出3億4百万円、自己株式の取得による支出5億3千2百万円、配当金の支払額1億2千1百万円の支出によるものです。

③キャッシュ・フロー指標

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	32.4	36.7	39.1	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	8.2	8.3	7.5	6.5
債務償還年数(年)	4.8	—	6.5	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	—	9.2	7.2

(注)株主資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配当を継続することを最重要政策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実することを基本としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の業績状況、当社グループを取り巻く経営環境及び今後の事業戦略等を総合的に勘案いたしました結果、当期の期末配当につきましては、実施を見送らせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましては、普通株式の配当金として1株につき10円、優先株式の配当金は発行要領の定めに従い配当をいたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 受注価格下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害のリスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成24年度から平成26年度までを実施期間とする『中期経営計画』を策定いたしております。本計画のもと、当社グループは、従来から掲げております『社会的責任』、『顧客主義』、『コンプライアンス』を経営の柱とし、様々な可能性に挑み、人を育てながらグループとして事業規模拡大を目指しております。

また、本計画においての基本方針を『TAKADAグループとして将来の飛躍に向け、攻めの姿勢で拡大を志向する』とし、各事業における確実な戦略遂行と経営基盤の強化を図っております。

当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が続いておりますが、前中期経営計画での経営ビジョン『屈強なパートナー企業』・『新ビジネスモデル創出型企業』の精神を踏襲しながら、グループ一丸となり、今日より明日、今日より来月、今年より来年と確実に前進してまいります。

なお、本計画の詳細につきましては、平成24年5月10日の開示資料『中期経営計画(平成24年度～平成26年度)について』をご参照ください。当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.takada.co.jp/ir/index.html>

(2) 目標とする経営指標

上記『中期経営計画(平成24年度～平成26年度)について』に記載のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記『中期経営計画(平成24年度～平成26年度)について』に記載のとおりであります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、「成長と富の創出の好循環へと転換し、強い経済を取り戻そう」とするマインドの改善にも支えられ、国内の景気は先行き緩やかに回復すると考えられます。しかしながら、海外経済の下振れにより引き続き景気を下押しするリスクもあり、依然として予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、景気回復に伴い、お客様の業績が改善されていくことが考えられますが、設備投資マインドが上昇に転じるには、しばらく時間がかかると考えられます。また、今後も、お客様の競争力強化のための海外移転や国内設備の統廃合が加速することが考えられ、工事案件の少ない中での熾烈な価格競争が継続し、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況下、平成24年度は目標計画数値の達成に至りませんでした。平成24年度から平成26年度までを実施期間とする『中期経営計画』の基本方針・事業戦略の方向性につきましては、今後も変更することはなく、実行施策については外部環境の変化を考慮した修正(「受注量の確保」、「採算性の改善」、「固定費の削減」)を加えながら、確実に利益確保を目指してまいります。

平成25年度における事業計画の内容は、次のとおりであります。

○事業計画

◇プラント事業

平成25年度も、引き続きお客様の設備投資の抑制、修繕費縮小等が続くことが予想され、更には化学プラントの大型定修工事の少ない事業年度のため、受注情報量は厳しい状況ではありますが、お客様の国内生産設備の海外シフトや再編・統廃合等による市場規模縮小の動きに伴う合理化関連工事の受注活動の強化をはじめ、市場変化のスピードに対応した営業活動を実践してまいります。

また、既存のお客様が必要としているニーズを掴み、更なる販路拡大を目指すとともに、成長分野として考えられる環境・エネルギー分野の関連工事の受注拡大を推進してまいります。

併せて、収益性の改善、コストダウン等に努め、採算性の改善を図るとともに、グループ間ネットワークの有効活用等により、より一層お客様に密着した営業活動の強化を推進してまいります。

◇海外事業

海外事業拡大の実現に向け、今後も、既存拠点の基盤整備、新拠点による海外展開の志向による売上高の拡大を推進し、海外事業推進体制の強化を図ってまいります。

東南アジア地域における新たな拠点として設立した、タイ現地法人「タイ高田」につきましては、早期にお客様のお役に立てるよう柔軟に対応するとともに、当社グループ支援のもと、現地企業とも協力しながら事業推進体制の整備に努め、幅広く情報収集を進めてまいります。

◇ 原子力事業

原子力事業につきましては、今後もエネルギー施策動向について情報収集を継続してまいります。原子力規制委員会による、新たな安全基準につきましては、既に基準骨子案が取り纏められており、平成25年7月には公布・施行が予定されており、この新たな安全基準に基づき、原子力発電所の再稼動に関する審査が行われることが想定されます。

当社グループといたしましては、電力各社様による新安全基準に則った対策工事に、各々のニーズに沿った対応を行えるよう、当社グループ内における原子力工事施工体制の維持管理を図りながら受注拡大を目指し、併せて技術・技能の伝承を継続してまいります。

◇ 装置事業

国内エレクトロニクスメーカー各社は、円安傾向を背景に国際競争力と業績の回復が期待されておりますが、足元での設備投資には依然として慎重な姿勢をとられており、今後も装置事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予測されます。一方で、競争力や付加価値の高い製品の生産性向上のための投資や、将来の製品に繋がる開発投資は少しずつ増加していくとみられます。

当社グループといたしましては、各装置のアプリケーション技術の開発に力を入れて顧客課題を解決することで装置受注の獲得を図るとともに、コスト低減により適正利益の確保を推進してまいります。また、S i C以外の切断対象アプリケーションを獲得し、スマートフォン・タブレット端末向けなど新たな成長市場への参入や海外販売など、事業の拡大も進めてまいります。

○財務・経営資源戦略

◇ 投資・財務計画

平成25年度も、厳しい経営環境が継続する中、引き続き、積極的な設備投資は抑制することになります。当社グループといたしましては、確実に利益を確保していくために、固定費・間接費の削減に努めるとともに、安定経営のベースとなる純資産の回復を確実にを行い、早期の復配を目指してまいります。

なお、「優先株式の処理」につきましては、優先株主である福岡銀行様と処理に向けての協議を進めるとともに、早期の処理を目指し、財源の確保を含め、最善の施策を行ってまいります。

◇ 人材育成

今後の若手技術員の育成施策として、本社専門部と生産場所の技術員ローテーション実施を行うとともに、熟練技能社員減少への対応として、社員及び協力会社の育成に努めてまいります。

また、今後のものづくり職場の健全な運営を実現させるため、「監督者特別教育」を新たに実施することにより、技能職の工事管理、監督能力の向上を図ってまいります。

なお、今後の事業環境に即した経営資源再配置の実行策として、短期的には「要員流動化」、「市場規模に応じた要員シフト」を実施するとともに、中長期的には利益体質強化のための適正生産体制の見直しを検討してまいります。

海外要員の育成につきましては、今後、タイ進出に伴う、海外事業の広がりや、プロジェクト、新規メンテナンス工事への対応などの動向を踏まえ、必要な施策を講じてまいります。

以上の事業計画の内容を着実に実行するとともに、経営の基盤となるリスク管理体制の強化を図るべく、「安全・品質管理の徹底」、「コンプライアンス経営の実践」、「内部統制の強化」に努めることで、数値計画必達に向け、鋭意努力してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,798	1,756,836
受取手形	1,672,295	904,033
完成工事未収入金	11,291,277	10,639,673
有価証券	60,000	60,000
未成工事支出金	1,724,886	1,137,230
その他のたな卸資産	60,290	81,164
繰延税金資産	57,850	172,064
その他	111,863	145,136
貸倒引当金	△5,830	△10,832
流動資産合計	16,809,433	14,885,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,404,241	8,493,275
機械、運搬具及び工具器具備品	4,453,396	4,595,949
土地	4,067,052	4,055,081
建設仮勘定	—	9,655
その他	112,799	133,317
減価償却累計額	△9,920,910	△10,252,963
有形固定資産合計	7,116,578	7,034,315
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	354,143	374,230
長期貸付金	31,489	35,124
敷金及び保証金	159,282	147,162
繰延税金資産	325,880	499,973
その他	145,184	121,901
投資その他の資産合計	1,015,979	1,178,390
固定資産合計	8,366,307	8,509,654
資産合計	25,175,740	23,394,962

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,104,785	6,275,184
短期借入金	3,696,000	4,416,000
未払費用	359,790	354,364
未払法人税等	304,364	66,179
未成工事受入金	355,496	236,476
完成工事補償引当金	1,710	1,510
事業整理損失引当金	33,845	31,123
その他	434,141	550,351
流動負債合計	12,290,134	11,931,190
固定負債		
長期借入金	1,285,000	869,000
再評価に係る繰延税金負債	698,976	698,976
退職給付引当金	881,700	912,195
その他	167,343	161,337
固定負債合計	3,033,019	2,641,509
負債合計	15,323,154	14,572,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	51	—
利益剰余金	7,300,748	6,107,277
自己株式	△23,317	△23,636
株主資本合計	10,919,832	9,725,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,428	12,373
土地再評価差額金	△614,748	△614,748
為替換算調整勘定	△458,968	△302,603
その他の包括利益累計額合計	△1,068,288	△904,978
少数株主持分	1,042	1,250
純資産合計	9,852,586	8,822,263
負債純資産合計	25,175,740	23,394,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	39,478,366	37,869,624
完成工事原価	35,903,792	36,022,103
完成工事総利益	3,574,573	1,847,520
販売費及び一般管理費	2,544,720	2,563,331
営業利益又は営業損失(△)	1,029,853	△715,810
営業外収益		
受取利息	5,210	3,611
受取配当金	8,172	7,651
為替差益	—	5,332
受取賃貸料	26,008	25,821
受取事務手数料	8,563	8,275
助成金収入	107,095	10,162
その他	22,377	22,772
営業外収益合計	177,427	83,626
営業外費用		
支払利息	82,764	76,750
売上債権売却損	31,191	22,556
為替差損	8,478	—
シンジケートローン手数料	18,000	—
その他	22,435	21,354
営業外費用合計	162,871	120,661
経常利益又は経常損失(△)	1,044,410	△752,845
特別利益		
固定資産売却益	256	7,699
特別利益合計	256	7,699
特別損失		
固定資産除却損	10,536	7,253
会員権評価損	4,499	—
減損損失	4,717	—
特別損失合計	19,754	7,253
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,024,912	△752,399
法人税、住民税及び事業税	443,602	75,526
法人税等調整額	47,064	△288,058
法人税等合計	490,666	△212,531
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	534,246	△539,867
少数株主利益	83	66
当期純利益又は当期純損失(△)	534,162	△539,934

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	534,246	△539,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,729	6,944
土地再評価差額金	98,725	—
為替換算調整勘定	△7,389	156,529
その他の包括利益合計	75,606	163,474
包括利益	609,852	△376,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	609,776	△376,625
少数株主に係る包括利益	75	231

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
当期首残高	51	51
当期変動額		
自己株式の消却	—	△51
当期変動額合計	—	△51
当期末残高	51	—
利益剰余金		
当期首残高	6,887,916	7,300,748
当期変動額		
剰余金の配当	△121,331	△120,962
当期純利益又は当期純損失(△)	534,162	△539,934
自己株式の消却	—	△532,573
当期変動額合計	412,831	△1,193,470
当期末残高	7,300,748	6,107,277
自己株式		
当期首残高	△23,078	△23,317
当期変動額		
自己株式の取得	△239	△532,943
自己株式の消却	—	532,625
当期変動額合計	△239	△318
当期末残高	△23,317	△23,636
株主資本合計		
当期首残高	10,507,239	10,919,832
当期変動額		
剰余金の配当	△121,331	△120,962
当期純利益又は当期純損失(△)	534,162	△539,934
自己株式の取得	△239	△532,943
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	412,592	△1,193,841
当期末残高	10,919,832	9,725,991

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,158	5,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,729	6,944
当期変動額合計	△15,729	6,944
当期末残高	5,428	12,373
土地再評価差額金		
当期首残高	△713,473	△614,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,725	—
当期変動額合計	98,725	—
当期末残高	△614,748	△614,748
為替換算調整勘定		
当期首残高	△451,587	△458,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,381	156,364
当期変動額合計	△7,381	156,364
当期末残高	△458,968	△302,603
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,143,902	△1,068,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,614	163,309
当期変動額合計	75,614	163,309
当期末残高	△1,068,288	△904,978
少数株主持分		
当期首残高	985	1,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	208
当期変動額合計	56	208
当期末残高	1,042	1,250
純資産合計		
当期首残高	9,364,323	9,852,586
当期変動額		
剰余金の配当	△121,331	△120,962
当期純利益又は当期純損失(△)	534,162	△539,934
自己株式の取得	△239	△532,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,670	163,517
当期変動額合計	488,262	△1,030,323
当期末残高	9,852,586	8,822,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,024,912	△752,399
減価償却費	487,492	462,051
減損損失	4,717	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123	5,002
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,686	30,495
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△160	△200
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△161	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△3,124	△2,721
受取利息及び受取配当金	△13,382	△11,263
支払利息	82,764	76,750
固定資産売却損益(△は益)	△256	△7,699
固定資産除却損	10,536	7,253
会員権評価損	4,499	—
売上債権の増減額(△は増加)	△51,090	1,486,995
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△416,110	587,656
仕入債務の増減額(△は減少)	563,201	△859,910
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△231,517	△130,992
その他	△290,848	75,426
小計	1,131,663	966,443
利息及び配当金の受取額	13,382	11,263
利息の支払額	△83,164	△76,984
法人税等の支払額	△296,381	△347,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,500	552,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△719,070	—
定期預金の払戻による収入	522,960	227,370
有価証券の取得による支出	△60,000	△60,000
有価証券の償還による収入	60,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△338,223	△380,152
有形及び無形固定資産の売却による収入	256	19,670
投資有価証券の取得による支出	△3,222	△3,242
子会社株式の取得による支出	—	△6,094
貸付金の回収による収入	3,069	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,228	△141,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,250,000	720,000
長期借入れによる収入	1,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△386,000	△416,000
自己株式の取得による支出	△239	△532,943
リース債務の返済による支出	△19,179	△24,280
配当金の支払額	△122,616	△121,170
少数株主への配当金の支払額	△19	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078,055	△374,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,671	79,533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△850,454	116,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,143	1,670,688
現金及び現金同等物の期末残高	1,670,688	1,786,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	合計
36,917,728	2,560,637	39,478,366

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	合計
34,064,983	3,804,640	37,869,624

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	914.98 円	840.44 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	75.25 円	△85.28 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.90 円	— 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	534,162	△539,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	57,640	—
(うち優先配当金)	(57,640)	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	476,522	△539,934
普通株式の期中平均株式数(株)	6,332,576	6,331,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	57,640	—
普通株式増加数(株)	27,266,530	—
(うち優先株式(B種株式))	(27,266,530)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,750	1,060,397
受取手形	1,667,375	902,490
完成工事未収入金	10,787,813	9,784,438
未成工事支出金	1,732,486	1,100,214
材料貯蔵品	57,099	65,008
前払費用	37,438	36,121
未収入金	45,565	73,017
繰延税金資産	55,848	169,798
その他	4,149	2,888
貸倒引当金	△5,830	△10,832
流動資産合計	15,433,696	13,183,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,169,936	7,200,154
減価償却累計額	△4,808,820	△4,881,182
建物(純額)	2,361,115	2,318,971
構築物	894,414	902,737
減価償却累計額	△772,287	△787,367
構築物(純額)	122,127	115,370
機械及び装置	2,971,186	2,963,339
減価償却累計額	△2,739,606	△2,788,728
機械及び装置(純額)	231,579	174,610
車両運搬具	67,089	66,679
減価償却累計額	△63,168	△63,749
車両運搬具(純額)	3,921	2,930
工具器具・備品	749,209	766,802
減価償却累計額	△705,651	△718,811
工具器具・備品(純額)	43,557	47,990
土地	4,042,118	4,042,118
リース資産	108,947	129,465
減価償却累計額	△34,009	△57,519
リース資産(純額)	74,937	71,946
建設仮勘定	—	9,655
有形固定資産合計	6,879,358	6,783,593
無形固定資産		
特許権	56,352	45,266
借地権	13,592	13,592
商標権	1,955	1,461
ソフトウェア	70,346	40,610
ソフトウェア仮勘定	—	121,661
その他	90,666	73,519
無形固定資産合計	232,914	296,111

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	318,047	332,040
関係会社株式	1,317,803	1,320,861
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	30,680	34,805
従業員に対する長期貸付金	808	318
長期前払費用	63,944	34,142
敷金及び保証金	124,649	107,240
繰延税金資産	306,526	481,533
その他	31,452	34,284
投資その他の資産合計	2,208,413	2,359,726
固定資産合計	9,320,685	9,439,431
資産合計	24,754,382	22,622,974
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,760,162	3,302,670
工事未払金	3,630,314	2,872,516
短期借入金	3,000,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	416,000	416,000
リース債務	21,724	23,216
未払金	245,996	177,707
未払費用	260,983	214,034
未払法人税等	272,655	43,294
未払消費税等	89,401	207,137
未成工事受入金	280,386	163,300
預り金	46,802	94,113
設備関係支払手形	29,020	34,127
完成工事補償引当金	1,710	1,510
事業整理損失引当金	33,845	31,123
その他	2,100	2,100
流動負債合計	12,091,102	11,582,851
固定負債		
長期借入金	1,285,000	869,000
リース債務	53,213	48,729
再評価に係る繰延税金負債	698,976	698,976
退職給付引当金	827,090	858,134
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	83,230	77,530
固定負債合計	2,960,110	2,564,969
負債合計	15,051,213	14,147,820

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	51	—
資本剰余金合計	51	—
利益剰余金		
利益準備金	74,901	86,997
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105,504	104,688
別途積立金	5,400,000	5,400,000
繰越利益剰余金	1,112,997	△132,871
利益剰余金合計	6,693,403	5,458,815
自己株式	△23,317	△23,636
株主資本合計	10,312,487	9,077,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,428	12,373
土地再評価差額金	△614,748	△614,748
評価・換算差額等合計	△609,319	△602,374
純資産合計	9,703,168	8,475,154
負債純資産合計	24,754,382	22,622,974

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	36,527,067	33,507,445
完成工事原価	33,268,765	31,968,370
完成工事総利益	3,258,301	1,539,075
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,397	133,841
従業員給料手当	762,547	792,067
退職給付費用	54,517	58,147
その他の人件費	184,077	177,480
通信交通費	164,690	165,866
調査研究費	312,867	378,292
貸倒引当金繰入額	△123	5,002
交際費	36,970	38,049
地代家賃	79,527	79,129
減価償却費	88,501	83,953
租税公課	88,178	74,077
事業所税	2,377	2,930
業務委託費	122,433	119,737
その他	331,434	272,808
販売費及び一般管理費合計	2,383,397	2,381,384
営業利益又は営業損失(△)	874,903	△842,309
営業外収益		
受取利息	4,786	3,300
受取配当金	57,851	55,073
為替差益	—	8,286
受取賃貸料	27,456	27,456
受取事務手数料	8,496	8,205
助成金収入	103,189	9,783
その他	15,934	21,745
営業外収益合計	217,714	133,852
営業外費用		
支払利息	77,095	74,615
売上債権売却損	30,837	21,339
為替差損	2,810	—
シンジケートローン手数料	18,000	—
その他	18,746	16,261
営業外費用合計	147,490	112,215
経常利益又は経常損失(△)	945,127	△820,672
特別損失		
固定資産除却損	2,886	7,250
会員権評価損	4,499	—
減損損失	4,717	—
特別損失合計	12,104	7,250
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	933,023	△827,922
法人税、住民税及び事業税	406,357	45,892
法人税等調整額	42,085	△292,762
法人税等合計	448,443	△246,870
当期純利益又は当期純損失(△)	484,580	△581,052

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	51	51
当期変動額		
自己株式の消却	—	△51
当期変動額合計	—	△51
当期末残高	51	—
資本剰余金合計		
当期首残高	51	51
当期変動額		
自己株式の消却	—	△51
当期変動額合計	—	△51
当期末残高	51	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	62,768	74,901
当期変動額		
利益準備金の積立	12,133	12,096
当期変動額合計	12,133	12,096
当期末残高	74,901	86,997
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	98,206	105,504
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8,078	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△781	△815
当期変動額合計	7,297	△815
当期末残高	105,504	104,688
別途積立金		
当期首残高	4,800,000	5,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	—
当期変動額合計	600,000	—
当期末残高	5,400,000	5,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,369,179	1,112,997
当期変動額		
剰余金の配当	△121,331	△120,962
利益準備金の積立	△12,133	△12,096
当期純利益又は当期純損失(△)	484,580	△581,052
自己株式の消却	—	△532,573
固定資産圧縮積立金の積立	△8,078	—
固定資産圧縮積立金の取崩	781	815
別途積立金の積立	△600,000	—
当期変動額合計	△256,181	△1,245,869
当期末残高	1,112,997	△132,871

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,330,153	6,693,403
当期変動額		
剰余金の配当	△121,331	△120,962
利益準備金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	484,580	△581,052
自己株式の消却	—	△532,573
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	363,249	△1,234,588
当期末残高	6,693,403	5,458,815
自己株式		
当期首残高	△23,078	△23,317
当期変動額		
自己株式の取得	△239	△532,943
自己株式の消却	—	532,625
当期変動額合計	△239	△318
当期末残高	△23,317	△23,636
株主資本合計		
当期首残高	9,949,477	10,312,487
当期変動額		
剰余金の配当	△121,331	△120,962
当期純利益又は当期純損失(△)	484,580	△581,052
自己株式の取得	△239	△532,943
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	363,010	△1,234,958
当期末残高	10,312,487	9,077,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,158	5,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,729	6,944
当期変動額合計	△15,729	6,944
当期末残高	5,428	12,373
土地再評価差額金		
当期首残高	△713,473	△614,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,725	—
当期変動額合計	98,725	—
当期末残高	△614,748	△614,748
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△692,315	△609,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,995	6,944
当期変動額合計	82,995	6,944
当期末残高	△609,319	△602,374

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,257,161	9,703,168
当期変動額		
剰余金の配当	△121,331	△120,962
当期純利益又は当期純損失(△)	484,580	△581,052
自己株式の取得	△239	△532,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,995	6,944
当期変動額合計	446,006	△1,228,014
当期末残高	9,703,168	8,475,154

5. その他

(1) 受注、完成工事高の概況(個別)

①受注状況

(単位百万円:未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日		当事業年度 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	10,901	28.0	9,285	27.2	△1,616	△14.8
化 学 プ ラ ン ト	17,003	43.7	16,321	47.8	△681	△4.0
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,292	5.9	3,316	9.7	1,023	44.6
電 力 設 備	1,850	4.7	1,126	3.3	△723	△39.1
エレクトロニクス関連設備	3,732	9.6	1,513	4.4	△2,219	△59.5
社 会 イ ン フ ラ 設 備	420	1.1	870	2.5	449	106.9
そ の 他	2,728	7.0	1,740	5.1	△988	△36.2
合 計	38,929	100.0	34,173	100.0	△4,756	△12.2
建 設	19,508	50.1	15,754	46.1	△3,754	△19.2
メ ン テ ナ ン ス	19,420	49.9	18,418	53.9	△1,002	△5.2

②完成工事高

(単位百万円:未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日		当事業年度 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	10,870	29.7	8,873	26.5	△1,996	△18.4
化 学 プ ラ ン ト	14,926	40.9	16,703	49.8	1,776	11.9
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	1,959	5.4	2,536	7.6	576	29.4
電 力 設 備	1,760	4.8	1,183	3.5	△576	△32.7
エレクトロニクス関連設備	3,817	10.4	1,457	4.4	△2,359	△61.8
社 会 イ ン フ ラ 設 備	759	2.1	734	2.2	△25	△3.3
そ の 他	2,434	6.7	2,019	6.0	△415	△17.1
合 計	36,527	100.0	33,507	100.0	△3,019	△8.3
建 設	17,790	48.7	14,552	43.4	△3,238	△18.2
メ ン テ ナ ン ス	18,736	51.3	18,955	56.6	218	1.2

(2) 役員の変動（平成 25 年 6 月 21 日付）

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 執行役員の変動

該当事項はありません。